

1. カンボジア縫製業の労働争議数、前年比 25%減少

カンボジアの縫製業界で 2014 年に発生した労働争議が大幅に減ったことが分かった。カンボジア縫製製造業協会 (GMAC) が明らかにしたところによると、発生回数が 13 年に比べ 25% 減った。政府が 15 年の最低賃金を 3割近く引き上げることを選び、労働者に広がっていた賃金に対する不満が低下した。ただ、今後の動きは読めず、労働環境次第で再び増加に転じることもあり得る。カンボジア最大の輸出産業である縫製業への海外からの投資に影響を与える可能性は否定できない。

2. 2014 年、ストライキ件数は減



2014 年のストライキは、前年と比べて半分近い数にまで減少した。これは労働組合と会社との話し合いの進め方が改善されてきたため、とする見方もあるが、ある擁護団体は、『労働者にストライキをさせないよう脅しがおこなわれているため』、と主張している。労務省管轄委員会の Settlement of Strikes and Demonstrations チーフ、Prak Chanthoehn 氏は、「今年発生したストライキの数は 276 件で、2013 年の 418 件と比べると大きく減少していることがわかります。工場でのストライキは、もちろん 2014 年のいまでも頭を抱える問題です。ストライキが起こる主な要因としては、会社の倒産、労働組合員の解雇、賃金交渉などが挙げられます。食費や交通費といった賃金にプラスで支払われる手当も要求の対象になります」と話す。

カンボジアで最も盛んな輸出事業である縫製業は、10 日間に渡る全国ストライキがもたらした混乱のなか、2014 年を迎えた。何十万のストライキの参加者が仕事をボイコットし、労務省の『最低賃金を 75 ドルから 95 ドルに』、という発表に対して抗議をおこなった。この 95 ドルという金額は、かねてより労働者達が求めていた金額よりも 65 ドルも低いものであった。1 月 2 日、Yakjin 工場近くで平和的に行われていたはずのストライキが、警官隊の介入により暴動化。その後労働組合はストライキを保留状態にしていた。しかしその後 Veng Sreng ストリートにある Canadia 工業地帯の周辺で、再度ストライキが行われた際には、警官隊がデモ参加者の群衆へ向けて引き金を引き、少なくとも 5 人が死亡、12 人以上が負傷する事態となった。Community Legal Education Center の労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「1 月に発生したこの残忍なストライキ取り締まりは、労働者たちを恐怖で威圧することとなり、ストライキの回数も減ったのだ」と話す。11 月、政府は来たる 2015 年の最低賃金を 128 ドルにまで引き上げた。

3. 組合メンバーの解雇に抗議しストライキ

12/16、プノンペン縫製工場の労働者たちが、『労働組合の所属メンバー 5 人の解雇に対して抗議する』といった内容の発表をした。Por Sen Chey 地区にある Cambo Kotop 社の 2000 人以上の労働者達が集まってストライキを行うつもりだと主張しており、原因は、Collective Union of Movement of Workers (CUMW) の所属メンバーが警備員に拘留され、その後解雇されたことにあるようだ。会社側の経営チームは、「今回の解雇は不当なものではなかった」、として抗弁的な姿勢を見せている。一方で CUMW 代表の Sina 氏は、「拘留されたメンバーは短時間で解放されましたが、法的な手順を踏まずに解雇されました。労働者達は明日(17 日)、大規模なデモを行って、解雇された 5 人の復職を訴えるつもりです。同時に、会社がこれ以上 CUMW に介入することを止めさせたいと考えています」と話している。解雇されたメンバーの中には、Cambo Kotop 社の CUMW 代表、副代表、事務局長などが含まれている。しかし、会社の経営に関わる Kwak と名乗る男性は、「あの 5 人は、この 2 週間工場の生産活動を邪魔し続けていました。何度も警告を出しましたが、やめませんでした」と解雇の理由を話した。

4. 児童労働解消のための協定妥結

縫製工場における児童労働に関する新たな協定が、12/18 にサインされる予定だ。未成年者を雇うにあたっての注意事項が詳しく明記されており、雇う場合は必ずバイヤーなどに通知する事などが義務づけられるようになった。児童労働保護協定の一部には、「未成年者を雇う際には Garment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC) およびバイヤー、労務省に必ず報告する義務がある」という記載がある。Better Factories Cambodia (BFC) の Janika Simon 氏は、12/17、「新たな協定のもとでは、児童を雇う際には必ず世間に対して公表しないといけなくなります。この協定のなかで定められた項目に当てはまる場合、バイヤーに対する報告を義務づけます。以前、未成年者を雇っている工場について BFC がバイヤーに通知した際、バイヤーはその工場でのオーダーをストップさせたようです。今回の協定も、そう

いった影響があると思います。」と話している。また、もしBFCの監視役が、工場で14歳以下と思われる労働者を発見したときは、まず雇用者を問いただす義務があるということだ。カンボジアでは労働は15歳以上からとされている。もし問いただした際に労働者が未成年であることを工場側が否定した場合、あるいは工場側が年齢について明確に把握していない場合、BFCは労働者の年齢が明記されている正式な書類を入手するまで、徹底的に調査を行わなくてはならない。もし労働者が未成年と判明した場合、工場かGMACのどちらかが、調査に必要な費用(およそ1125ドル)を負担することとなる。もし未成年であることを証明する書類が入手できなかった場合は、BFCがその費用を負担する役割を担うこととなる。また、もし労働者が14歳以下の場合、工場はその子供を解雇して、働いていた期間中の賃金はきちんと支払い、15歳になるまで職業訓練や教員にかかる費用も全額負担する義務を工場は負うことになる。

5. 3個所でストライキ発生

12/22、3個所の縫製工場で労働者達がストライキを行い、国内のメインロード 2 箇所を妨害し、労働組合員解雇へ抗議する活動をおこなった。CUMWの副代表 Om Leap 氏の話によると、「ノンペンの Por Sen Chey 地区ではおよそ2000人の労働者が午後の1時から国道4号線を封鎖。この直前に、工場側との交渉が決裂していたという。Kantouk地区の警察チーフ Orn Teng 氏は、「この問題を解決をしたいので、労働者達と話し合いを行います。暴力的な取り締まりを行うことはしません」と話す。しかし、CUMWの職員 Suth Chet 氏の話によると、Ginwin Industry (Cambodia)工場ですトライキをしている労働者300人は、工場周辺の道路を妨害していたため警察官とのもみ合いに発展。Kampong Cham州のManhattan工場に勤める100人の労働者たちもまた、Cambodian Trade Union Allianceのメンバー10人が解雇されたことを受け、工場に対して抗議活動をおこなった。

6. 裁判所命令を無視し、ストを続ける労働者達

ノンペンの Por Sen Chey 地区にある縫製工場で発生したストライキは留まることを知らず、12/24、労働者達はタイヤを燃やして氣勢をあげた。ノンペン市裁判所は労働者達に対して、仕事に戻るようことの命令をすでに出している。Cambo Kotop 工場の労働者達が仕事をボイコットし始めたのは先週。経営側は Collective Union of Movement of Workers (CUMW)のメンバー5人を解雇してからだ。ストライキが収まらない状況のなか、裁判所は、本日から仕事をするように、との命令を火曜日に出した。しかしこの命令文を馬鹿にしたような態度をとる労働者も多く、工場が要求を叶えるまで絶対にストライキはやめない、と主張し続けた。「裁判所の命令を聞くつもりはありません。工場が仲間5人をきちんと復職させてくれるまで、ボイコットは続けます」とCambo Kotop工場に勤めるTheang Srey Neang,さん32歳は話し「私たちの怒りはおさまりません。工場のフェンスを破壊しました」と続けた。

Cambo Kotop社のオフィスで働く社員は、「Kwak氏は現在ミーティングの最中でコメントができる状況ではない」と何度か取材を拒否している。Kwak氏は、工場の経営チームと関わりのある人物で、社会的責任の担当者とされている。彼は先週、「解雇した5人は、もう2週間も工場の操業の妨げとなる活動を行っていました。事前にこれ以上すれば解雇する、との警告も出しています」と話した。5人は以前から、残業手当の増加と食費の支払いを会社に要求し続けていたようだ。工場があるPor Sen Cheyの警察官は、「ストライキによって、工場に大きな被害が出ています。投資家たちは自信を失っているでしょう。故意にものを破壊する行動は、6ヶ月から2年の懲役を課せられる可能性があります」と話した。Kontok コミュニの警察チーフ AnTeng 氏は、「労働者たちを取り締まるようことの訴えは、警察は工場側からまだ受けていません」と話した。

7. Cambo Kotop 社、ストライキを審議会へ

12/29、ノンペンにある韓国系の工場 Cambo Kotop 縫製工場に勤める数百人の労働者が、労務省前と国会議会の周辺でデモ活動をおこなった。Collective Union of Movement of Workers (CUMW) 代表の Pav Sina 氏によると労働者達は2週間前から仕事をボイコットしており、工場が解雇した5人を復職させるように要求している。デモは韓国大使館の前でも行われているようだ。「ストライキを止めて仕事に戻った労働者もいますが、500人から600人が、未だにストライキを続けています。工場で実際に仕事をしているのは全雇用人数の20%ほどでしょう」とSina氏は話した。



Cambo Kotop社と関わり社会的責任をサポートしてきたKwakと自称する人物は、「2100人のうち70%が仕事をしています」と話した。解雇された5人はCUMWに所属する労働者で、彼らは仲裁審議会の職員も入れて木曜日に経営陣と話し合いを行うという。Kwak氏は、「せめてこの話し合いの日までストライキは保留にするべきだ」と主張する。

8. Cintri 社のストライキにより市内にゴミの山



ゴミ回収の Cintri 社と労働者が協定を結び、4 日間に渡るストライキ活動が終焉を迎えた。Cintri 社の労働者はすでに市のゴミ回収を開始している。今回の協定は、ゴミを集める仕事の人々には 15 ドルの値上げで 120 ドル、収集車のドライバーは 50 ドルの値上げで 180 ドルの月額賃金を確定させるものとなった。また、夜のシフトに入る者にはボーナスも支払われるようになる。ドライバーは余ったガソリンを流用することが以前は容認されており、それによって一定の収入を得るドライバーも多くいたが、流用は禁止されるようになった。1000 人以上の Cintri 社の労働者が、日曜日からストライキを行っていたため、市内のあちこちにゴミの山ができる事態となった。

9. HIV の悪夢がバタンバンで

Battambang 州の Sangke 地区で、70 人の市民が HIV 検査で陽性の判定をうけた。このなかには 3 歳の子供も含まれている。無資格の医者による注射が原因との疑いがあり、その医者は現在逃走している。National AIDS Authority (NAA) の Teng Kunthy 医師の話によると、12 月 8 日に HIV 検査が市民 556 人に対して行われて、結果、うち 72 人(女性 44 名と男性 14 名、女兒 7 名と男児 7 名)が陽性だった。年齢は 3 歳から 82 歳と幅広い。「これは、かなり珍しいケースです。いまのところは 72 名ですが、まだまだ増える可能性もあるでしょう」と Kunthy 医師は話す。少なくとも 30 人の村人が、民間の医者に注射をうってもらった。注射はマalaria や腸チフス、発熱など様々な症状の患者に行われていたことが判明し、感染した年齢が幅広いのは、このためと考えられる。

感染源の中心となった Roka コミュニティのチーフ Seoum Chhorn さんもまた陽性と判明し、彼の妻と 13 歳、9 歳の孫も同じく陽性であったという。「あの医者がおこなった注射が原因だと思います。この村人は、よく彼の治療を受けていましたから。私達のように、2 人以上の感染者がいる世帯も多いようです。医者はここでは大変有名な人物で、全員が彼の治療を受けていたといってもいいでしょう。しかし、彼がどんな薬を打っていたのかは、誰も理解していませんでした」と話している。1991 年から 1993 年の間、カンボジアでは HIV、エイズが大流行した。無作為に市民を血液検査をしたところ、セックスワーカーを除く一般市民の間で HIV の陽性発生率が 150%も上昇したのが、この期間だ。しかしそれ以降カンボジアは HIV 対策を積極的に行い、顕著な改善がみられていた。

10. カンボジアと中国が 8 項目に同意

12/30、カンボジアと中国が、二国間の関係をより深める目的の二国間協定を結んだ。中国の Yang Jiechi 氏とカンボジア外務省の Hor Namhong が議長を務めた今回 2 度目となる会議は、プノンペンの外務省で開かれた。会議では 8 つの項目に署名がなされ、内容はヘルスケアから教育、防衛と多岐に渡る。「長い会議となりましたが、結果としては大満足です」と Namhong 氏は記者に話した。数百万ドルを無利子で貸出すことや、救急車 200 台と超音波の測定器 200 台の貸出しも約束された。

11. コメ倉庫建設、中国から 3 億ドル借入目指す

カンボジア財務経済省は先月、同国各地に米穀倉庫 10 カ所以上を建設し、120 万トンのコメを備蓄するプロジェクトの推進に向け、財源として中国政府から 3 億米ドル(約 352 億円)の借款供与を受けるための覚書の草案を中国側に送った。プロジェクトを指揮するカンボジア最高国家経済評議会(SNEC)のメイ・カルヤン上級顧問が明らかにした。

12. 最近の外資の進出状況

・三井物産、カンボジアで天然ゴム事業に参入

1/13、三井物産は、カンボジアで天然ゴムの生産に乗り出すと発表した。現地企業との合弁会社を通じ、植林からゴムの樹液を加工してつくるラバーブロックの生産までを一貫で手掛ける。天然ゴムではマレーシアやタイが大生産地だが、人件費の上昇で事業環境が悪化するとみられ、新たな生産基地としてカンボジアを選んだ。三井物産は今後、ミャンマーやラオスでも天然ゴム事業への参入を目指す。中部コンポントム州にある同国政府の所有する約 1 万ヘクタールの土地の使用権を取得してプランテーション事業に参入する。

・カンボジアでピザ・フライドチキンを事業展開

タイで不動産投資と飲食事業を手掛けるエボリューション・キャピタルは、2015年に米ピザチェーン「ドミノ・ピザ」と韓国の人気フライドチキンチェーン「キョジョン」をカンボジア市場で展開する計画を発表した。カンボジアで飲食店事

業を手掛けるCBMコーポレーションと合弁会社を設立し、ドミノ・ピザを店舗展開する。CBMコーポレーションは現在、首都プノンペンでピザチェーン「ピザワールド」5店舗を営業しているが、エボリューション・キャピタルとの提携に伴い、ブランド名を「ドミノ・ピザ」に変更。これとは別に、ドミノ・ピザの1店舗の新規出店も視野に入れている。フライドチキンチェーンのキョチョンは今年4月にカンボジアで2店出店する予定があり、今後3年以内に5～7店舗まで増設していく。エボリューションの14年の売上高は5億5000万バーツだった。15年の売上高は国内外の飲食店の新規出店で10億バーツに増加する見通しで、内訳は飲食店事業80%、不動産投資事業20%を見込む。

•**タイの外食オイシ、カンボジアとラオス進出へ**

タイの飲食大手のオイシ・グループが、同国内で展開しているビュッフェ形式のしゃぶしゃぶレストランチェーン「シャブシ」を、カンボジアとラオスに出店する計画を進めている。

•**タイ通信スマート、発電所計画**

1/16、タイの通信・発電・航空管制などを手掛けるスマート・コーポレーションは、エネルギー開発事業を強化する計画を明らかにした。カンボジアでパートナー獲得に向けた交渉がまとまった場合、1,000 億バーツ(約 3,600 億円)を投じて、新たに 200 万キロワット(kW)の石炭火力発電所を建設する計画だ。

以上